

議会だより

やまと

山都

第59号
熊本県山都町議会
2026.2
12月定例会



CONTENTS

定例会報告

一般会計補正予算 指定管理者指定 条例改正
工事請負契約 陳情審査
町の考え方を問う《一般質問》

山都町特産品展示販売の様子 …P3

12月定例会

令和7年第4回定例会は12月4日に開会し12日に閉会しました。
【議案】・専決処分事項1件、条例5件、補正予算4件、工事請負契約4件、町道認定1件、指定管理者の指定3件、その他3件

令和7年度一般会計補正予算（第6号）

21億7,300万円を追加し、総額**171億8,000万円**となりました。

主な内容は次のとおりです。

ふるさと寄付金返礼品提供事業者支援事業

- ・イベント出展委託料、その他 ※1

749万4千円

農政費

- ・農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業補助金 ※2
- ・新規就農者確保緊急円滑化対策事業補助金 ※3

**△2億4,703万5千円
763万1千円**

道路維持費

- ・重機借上料、消耗品費

560万8千円

文化財保護費

- ・新八代屋用地購入費
- ・新八代屋収蔵美術品購入費

**830万7千円
153万2千円**

通潤橋保存活用事業費

- ・耐震対策等調査業務委託・情報発信業務委託料 ※4

482万円

社会资本整備総合交付金事業費

- ・町道改良工事 ※5
- ・町道舗装工事 ※6

**1億3,350万円
3,030万円**

災害関連防災がけ崩れ対策事業費

- ・災害復旧費 / 測量設計委託料 ※7

2億5,565万円

単独土地改良費

- ・山都町農地等災害自力復旧支援事業補助金 ※8

3,000万円

治山費

- ・治山工事(測量設計、治山工事) ※9

3,763万1千円

現年度農業施設災害復旧費

- ・測量設計委託料(査定測量設計・実施設計委託料等)

15億2,302万6千円

現年度林業施設災害復旧費

- ・測量設計委託料 / 災害復旧費

1億14万8千円

現年度公共土木施設災害復旧費

- ・測量設計委託料 / 重機借上 / 災害復旧 / 工事材料費他

2億1,240万円

災
害
復
旧
費

一般会計補正予算

質疑応答

問(矢仁田) 農業共同利用施設再編集約で、約2億4,000万円の減額があつてある。なぜ、返還するようになつたのか。

答(農林振興課長) 農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業補助金の具体的な事業内容は、清和のドライトア内の機械設備、乾燥機のみすり機、色彩選別機等の更新を予定していたもの。事業を中止する理由は、令和7年8月に発生した豪雨災害により、災害復旧に要する費用負担と収入減少が受益の農家に重くのしかかっている現状において、受益農家の負担軽減を優先的に考慮し、事業の中止を判断されたもの。

問(眞原) イベント出展は、返礼品の事業者支援という名目だが、返礼品出品以外の事業者も参加できるのか。

答(商工観光課長) 幅広く、募りたい。1月ということで期間がないので、早急に対応したい。

問(増田) 清和水力発電所の公募型事業者選定委員会委員のメンバーを教えてほしい。今後の水力発電の行

方は。

7名以内。3名の大学教授、県職員1名、町より副町長、町の清和水力発電所の水路主任技術者、住民代表を1名、以上の7名を予定している。水力発電所の今後の方針については、売却を予定している。

※1 ふるさと寄付金返礼品提供事業

者支援の一環として物販イベント出展に係る経費を計上するもの

※2 事業実施主体からの事業取り下げ申出によるもの

※3 新規就農者に機材購入補助するもの

※4 御小屋保存修理に要する地盤調査等を行うもの

※5 国補正に伴う追加要望により事業実施するもの

※6 国補正に伴う追加要望により事業実施するもの

※7 町内5ヶ所のがけ崩れ対策工事を行うもの

※8 災害復旧事業の補助対象となるない被災箇所を自ら復旧した場合の補助を行うもの

※9 町内4カ所の治山工事を行つもの

つながる市 無印良品 銀座 <くまもと山都町編>



最終日の25日は天草下浦土玩具の絵付け体験・販売会とのコラボレーション

1月21日から25日までの5日間、東京銀座の無印良品内で行われた山都町特産品の展示販売＆観光PR。今回の出品は、馬刺し、お茶・和紅茶、ジャム、干し椎茸、まぜご飯の素、巻柿など伝統的なものから、ハーブティー、プレミアムトマトジャーキー、お米原料のグルテンフリー離乳食などのチャレンジ商品まで、幅広く。

様々な国からのインバウンド買い物客がひしめく店内、国内からのお客様にも山都町の特産品をアピール、継続した購入への繋がりに期待が膨らみます。熊本県出身者や山都町にゆかりのある人々の来場、激励もあり、賑わいのある催し物会場となっていました。



通潤橋ミエルテラス

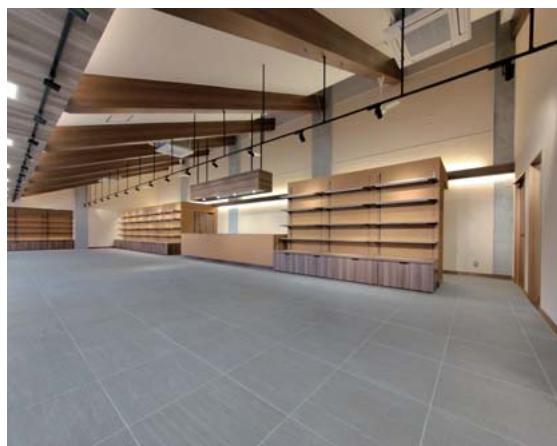
定例会において、本年度で指定期間が満了となる次の3施設について、山都町指定管理者選定等に係る委員会でのプレゼンテーション及びヒアリングの審査を経て、指定管理者を決定しました。

なお、施設の指定期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間となります。

また、緑仙峡フィッシングパークについては、辞退届が提出されたため、今後、再度の一般公募型により募集を行う予定です。

施設名称	指定管理者	指定管理料	主な事業計画
通潤橋ミエルテラス ・虹の通潤館 ・通潤橋史料館	一般社団法人 山都町観光協会 代表理事 山下泰雄	479万8,000円	地元特産品を優先し、生産者の顔が見えるPOPやストーリーを紹介し、販売促進に繋げる。国宝通潤橋を詳しく知つもらうために、町と協力体制を維持し、資料を保管・活用する。

※ POPには、主に店舗の販促物(Point Of Purchase)、メール受信の仕組み(Post Office Protocol)、そして明るく親しみやすい音楽やデザイン(Popularの略)という3つの意味があります。



通潤橋ミエルテラス 物産館の内装

問(藤川)審査委員6名で、持ち点が100点だったと思うが、審査の平均点数は80点に満たない。長年指定管理をされているが、100点に近い点数を得るのが本当ではないか。

答(商工観光課長)審査基準は6割以上が審査基準点であるので、合格点であった。

問(藤川)通潤橋資料館の職員の勤務状態は改善されたのか。

答(商工観光課長)一人に比重がかっていたが、1名以上の配置でローテーションすると観光協会から聞いている。



完成イメージ

青葉の瀬交流促進施設

施設名称	指定管理者	指定管理料	主な事業計画
青葉の瀬交流促進施設	青葉の瀬管理組合 組合長 渡辺民雄	415万5,000円	ホームページやイベント情報便りを活用し、リピーターの確保を推進する 人気のある弁当の予約販売を維持する。原価計算を考えつつ、地域の食材と季節感を凝らした料理の提供を図る。



問(西田)審査委員からはどのような意見が出たのか。
答(企画政策課長)提案概要の中に、「人気のある弁当の予約販売を維持する。原価計算を考えつつ、地域の食材を凝らした料理の提供を図る。」とあり、委員からは、「この弁当を食べてみたいなどの高い評価があった。

井無田高原キャンプ場

施設名称	指定管理者	指定管理料	主な事業計画
井無田高原キャンプ場	山都町 FMI 井無田高原キャンプ場 理事長 西田浩利	212万2,000円	キャンプファイヤー等のイベントを企画し、集客に繋げる。 キャンプ場利用者等の集客をきっかけに、清和高原天文台や清和文楽団など周辺施設への観光案内を行う。



問(西田)審査委員からはどのような意見が出たのか。
答(企画政策課長)長年の固定客もあり、自分達の地域のキャンプ場という事を強く主張されたことが、審査委員の評価につながった。



ますだ きみのり
増田 公憲 議員



全質問の動画は
こちらです

自治振興区制度と区長連絡協議会の役割と今後の行方について

答（総務課長）山都町空家等対策協議会、山都町地域公共交通会議、矢部高校応援町民会議、山都町同和教育推進協議会などがある。

問 長連絡協議会会長の後任はどのように選任されているか。

答（総務課長）各組織によって異なるようだが、自治振興区会長から選任されている。

問 区長連絡協議会等の位置付けについて、合併後どうなっているか。

答（総務課長）合併当初、区長区設置条例により地方公務員として町が委嘱していた。その後、自治振興区体制をさらに推進するため、平成27年度に条例を廃止したことにより、区長への委嘱制度も廃止に至った。

問 区長連絡協議会が解散に至った理由といつ解散されたか。

答（総務課長）新型コロナウイルス感染症の影響、1年ごとに役員を入れ替わること、区長の地域での負担の増加及び区長の成り手

が、若年化し、協議会の存在に関心を向ける余裕がなくなったことが要因だと思われる。令和6年度に協議会自体を解散させている。

問 区長連絡協議会会长が行政の諮問機関等に関する組織等について。



さかもと こうせい
坂本 幸誠 議員



道の駅通潤橋の施設について

問 道の駅通潤橋内の通行の表示が不十分ではないか。

答（商工観光課長）危険な状況が生じないよう、利用者相互間の車両事故等の未然防止対策の観点から、改めて現地確認等を行った上で、路面標示による矢印の設置について検討をさせていただきました。

問 トレーラーなどが、ロータリーの縁石を壊している。その修理した回数と費用を。

答（商工観光課長）修理については、これまで2件あった。合計金額で、106万5,900円。ロータリーを縮小して、町道を広げた工事が387万8,340円となっている。

問 道の駅とレストランの間のスペースが冬になると風が強くて休息が出来ない。壁を付けてもらえないか。

答（商工観光課長）建物や全体的に、今まで任意団体ということであり、町として主導するということよりも、区長がその是非について判断されるべきと考える。

な景観を変えることは明らかであり、また、構造物を新たに設置する場合、安全対策も含めて、現状の建築構造上、可能か否かの判断も必要となってくる。併せて、かかる費用、財源についても検討する必要が出てくる。

問 通潤橋前の新設トイレについて、その設置数にした根拠をお聞かきしたい。

答（商工観光課長）建物及び便器数に関しては、一般社団法人日本公園緑地協会による都市公園技術標準解説書を参考として、当該敷地内の収容人数の想定により算定をした。

問 今まで使っていたトイレは使えないと聞かせいただきたい。

答（商工観光課長）建物及び便器等の設備が老朽化しており、雰囲気が暗く入りたくない、古くて使いたくない等々、トイレの使用をためらうような御意見を多数いただいている。経費削減の観点から、既存トイレの合併浄化槽を新設トイレ用として使用する。新設トイレ供用開始後において、既存トイレは解体撤去する方針であった。

問 通潤橋前の川対策は。

答（環境水道課長）河川の水質検査を行い、結果すべて基準値内



やにたひでのり
矢仁田秀典 議員



全質問の動画は
こちらです

ふるさと納税指定自治体の取り消しによる影響と対策

問 ふるさと納税指定自治体はどのような目的で、いつ創設されたか。

答 (総務課長) 平成6年度に確定申告を行うことで、その寄付金額の一部が所得税、住民税から控除されふるさとに貢献できる制度、応援したい自治体を選べる制度として創設された。しかし、返礼品競争が過熱したことで、返礼品の調達費用3割以下や地場産品基準の設定がなされた。平成31年には募集費用総額を寄付総額の5割以下とする指定基準が定められた。創設以降制度内容の見直しや基準の厳格化が繰り返しなされている。

問 指定取り消しの件を検証するのに第三者調査委員会が設置されたが、現況と検証報告はいつ頃になるのか。

答 (総務課長) 基準額が超過した要因について精査すると共に、役場内の業務体制を含むガバナンスの在り方について検証する委員会

が設置され、年度内の報告を期待している。

問 ふるさと納税を利用して、少しでも山都町の税収を上げるために協力して頂いている返礼品事業者への対応、減収分と資材費等の補償についてはどう対処するのか。

答 (総務課長) 説明会、アンケート、聞き取り等実施した。物産物販の展開に注力する。補償については弁護士と相談している。

問 税収を上げるために宅地造成と若者向けアパート等の建設に取り組む必要があると思うが。

答 (山の都創造課長) 宅地造成や若者向けアパート等の整備は有効だと考える。交通アクセス、開発に係るコスト費用などを総合的に判断して、遊休町有地を中心候補地の選定を行う。若者向けアパートについては、民間手法を活用した取り組みができないか検討している。

問 スマホに依存しすぎて勉強する時間よりもスマホを見る時間が多い。家庭でも親と接する時間が多い。条例を作つて規制してはどうか。

答 (町長) 社会的問題になつていると承知している。条例については検討するが、まずは利用時間を減らす啓発を各関係機関と町において行いたい。



にしだゆみこ
西田由未子 議員

「移住定住、子育て支援のための住環境整備を急いで!」

問 山都町に住み続けたい、また移住したいというニーズがあつても、希望にそつた住環境がないと

いう理由で町外への流出や移住に結びつかない現実があり、早急に対策を打つことを長年求められてきた。対策としての山都町モデルの住宅地整備の進捗状況の説明を。

答 (山の都創造課長) 宅地の一区画あたりの面積を広く確保し、解放感とゆとり(家庭菜園など)を持たせたい。実施設計に盛り込む予定。

問 空き家の有効活用の取り組みの説明を。

答 (山の都創造課長) 空き家バンクに登録された空き家に改修補助金を出している。令和6年度実績21件、令和7年度11月末で23件。予算上限に達したため、募集は締め切った。



注釈 自治体サブリースとは
自治体が所有者から空き家を長期で借り受け、必要な改修を行い、移住者等へ賃貸を行う制度

答 (山の都創造課長) になると言える。しかしサブリース住宅の選定にはニーズ調査が肝要であり、行政側には住宅の維持管理、家賃徴収の業務増もある。導入に当たっては、民間活力を生かせないか検討する。

答 (山の都創造課長) メリットとしては、低コストでできる、自治体が借り受けることで所有者の権利も生まれる、国の補助金活用も可能で所有者の管理負担軽減になると言える。しかしサブリース住宅の選定にはニーズ調査が肝要であり、行政側には住宅の維持管理、家賃徴収の業務増もある。導入に当たっては、民間活力を生

答 (山の都創造課長) 宅地開発の目的、高速インターや学校、病院などへの交通アクセス、開発のコスト費用などを総合的に判断し、遊休町有地を中心に候補地選定を行っている。おおるりメゾンド浜町のような子育て支援住宅建設も検討したい。

全質問の動画は
こちらです



公有地を有効活用した住環境

問 公有地を有効活用した住環境

答 (山の都創造課長) 宅地の一

区画あたりの面積を広く確保し、解放感とゆとり(家庭菜園など)を持たせたい。実施設計に盛り込

む予定。

問 空き家の有効活用の取り組みの説明を。

答 (山の都創造課長) 空き家バンクに登録された空き家に改修補助金を出している。令和6年度実績21件、令和7年度11月末で23件。予算上限に達したため、募集は締め切った。

注釈 自治体サブリースとは
自治体が所有者から空き家を長期で借り受け、必要な改修を行い、移住者等へ賃貸を行う制度

答 (山の都創造課長) になると言える。しかしサブリース住宅の選定にはニーズ調査が肝要であり、行政側には住宅の維持管理、家賃徴収の業務増もある。導入に当たっては、民間活力を生

まはら
眞原 まさと
誠議員全質問の動画は
こちらです

山都町グランドデザイン一連の事業が今年度で完了する
次年度以降の公共事業の計画は

問 山都町グランドデザインで、合計すると約65億円（※）に上る公共事業が令和2年から6年までに実施されてきた。町民や町内事業者に有益な施設が整備されると共に、建設業界への需要創出ともなつて、いたこれらの事業が今年度で完了するが、次年度の公共事業をどう計画しているか。

答（企画政策課長） 今後は第2

の山都テラスや、子育て支援住宅おおりのようないす環境、高速道路開通における企業誘致などについて計画していく必要があると考えるが、具体的な計画についてはこれから。

令和7年8月の豪雨災害で農災1,110件、被害額80億、公災239件、被害額33億円。令和5年災も、農災110件、41億、公共災231件、26億円がまだ終わっておらず、災害復旧だけでも熊本地震に匹敵する事務量。震災

水回りの改修事業を実施。本年度は、同じ交付金事業で、南田A団地3戸の建て替えと、用途廃止の住宅解体工事を施工。今後も補助事業を活用し、長寿命化計画に基づき事業を進めていく。

答（山の都創造課長） 今年度、宅地開発基本計画を作成する。地域特性の分析、開発に係るコストなどを総合的に判断して、遊休町有地を中心候補地の選定を行っている状況。宅地造成地を中心に候補地の選定を行っている状況。宅地造成地を中心とした移動販売車の運行経路はどのように決められたか。またその利用状況は。

答（福祉課長） 県道を中心とした比較的アクセスしやすい集落を巡回している。地域の人口分布を確認し販売拠点を数地区選定した。今後は状況等見ながら巡回する地区決定をしたい。

問 販売車は、毎回熊本市から来るより、町内に営業所をおけば効率的な運行が可能では。

答（福祉課長） 打ち合わせは随時行っているが話が進んでいない現状。

問 利用できない地域へ今後どのような対応を行っていくか。

答（福祉課長） いろんなご意見を伺いながら効果的な取組を進めたい。

問 経産省で様々な買物支援の取組事例が出され、全国の自治体で地

***グランドデザイン3つの事業**

- ・総合運動公園整備 約46億円
- ・道の駅通潤橋整備 約11億円
- ・通潤橋周辺整備 約8億円

復旧では6年という年月がかかることから、まずは、被災からの復旧工事を優先的に考えていく。6%が耐用年数を過ぎており、昨年度、社会資本整備総合交付金事業で、二瀬本団地及び小原B団地の居住性向上長寿命化改修事業、

答（建設課長） 町営住宅は全体の68%が耐用年数を過ぎており、昨年度、社会資本整備総合交付金事業で、二瀬本団地及び小原B団地

の答弁だが、具体的には。

ごとう
後藤 せいき
誠輝議員

**買物支援について
有害鳥獣対策について**

域の実態に合った出店の取組がなされている。町と住民が一体となり解決できるよう切にお願いしたい。蘇陽地区ではスーパーが撤退し、買物できる店が欲しいと地域住民は願つておられる。その願いに対する町長の思いを伺いたい。

答（町長） デマンド型乗合タクシーを運行し、高森町の他、接続も可能。移動販売の充実、通販支援、運営団体の募集等引き続き取り組んでいきたい。

問 有害鳥獣による被害状況は。

答（農林振興課長） 令和6年度は

過去最高の捕獲実績で7938頭、農産物被害は、1519万3000円となつていて。

問 電気柵、メッシュ柵、箱罠などの補助において、予算枠終了のため受けることができなかつたと

いう声も多い。予算を前期・後期と分けたり、補正予算を組んだり

できないものか。

答（農林振興課長） 次年度の当初予算に向けて増額を検討してい

る。

問 有害鳥獣駆除に従事できる人材育成と許可制度について。

答（町長） 山都町は農林業が基幹産業であるので有害鳥獣被害は大きな問題である。国、県とも連携を取り対策を進めたい。

条例の改正

【山都町短期滞在施設条例の一部改正について】

旧蘇陽病院の医師住宅が短期滞在施設として供用されていましたが、老朽化が激しく今後の利用が難しいため一部が解体されます。

【山都町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について】

家庭的保育施設を利用する場合の乳幼児の健康診断について、町の乳幼児健診の結果も対象にすることができるよう緩和されます。

【山都町運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について】

中央グラウンドが令和8年度から供用開始となるのに伴い、管理と利用料を改正するものです。

- ・山都町運動公園使用料は以下のとおりです(1時間あたり)。

単位	全面		野球 A		野球 B		サッカー		その他(駐車場)	
使用区分	一般	高校生以下	一般	高校生以下	一般	高校生以下	一般	高校生以下	一般	高校生以下
使用料	400円	200円	200円	100円	200円	100円	400円	200円	400円	200円
照明料	1,200円	600円	1,000円	500円	800円	400円	1,000円	500円	1,200円	600円

【山都町税条例の一部改正について】

軽自動車税の身体障害者等に対する種別割の減免について、障害者の社会参加や移動手段の確保を後押しすることを目的に、対象車両が拡充されます。

項目	現行	改正内容
家族運転の範囲拡大	重度の障害のみ(主に1～3級)が対象	本人運転の障害の程度と同等
家族運転における用途	用途を通院等に限定	日常生活を追加
生計を一にする者の定義の整理	原則、本人と同居	別居であっても、扶養関係と認められる場合には、生計を一とする
車検証の名義人の拡大	原則、本人名義	家族名義(生計を一にする者)も対象

【山都町税等の徴収等の特例に関する条例の一部改正について】及び 【地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について】

新システムへの移行に伴い、税目ごとに納税する「単税方式」に変更する予定でしたが、開始時期が当初の令和8年度から令和9年度へ1年延期されます。

工事請負変更契約(運動公園)

工事名 山都町運動公園中央グラウンド
施設整備工事

変更契約事項 289万1,520円 の増額

契約相手方 矢部開発 株式会社

内容 トイレ施設の建設予定地の土質が想定よりも悪かったため、山砂を購入して入れる事となった。設置位置も当初の予定地よりも若干変更となっている。



工事中の運動公園 (R8.1.8 時点)

工事名 山都町運動公園中央グラウンド
整備工事

変更契約事項 724万7,515円 の増額

契約相手方 株式会社 坂本建設

内容 ダッグアウト横階段の撤去
木くず(伐採、伐根)の撤去
廃プラスチックの処分
アスファルト舗装
管理施設工
(ガードパイプ、車止め)
防草対策工
(防草コンクリート、
防草シート)

工事名 山都町運動公園中央グラウンド
整備工事(第二期)

変更契約事項 131万1,184円 の増額

契約相手方 株式会社 協信総業

内容 張りコンクリート工の追加
Bコートにも本部席を追加
コート標識、
照明柱の防護マット付設

工事請負契約

工事名 御所トンネル補修工事

契約金額 6,396万5,000円

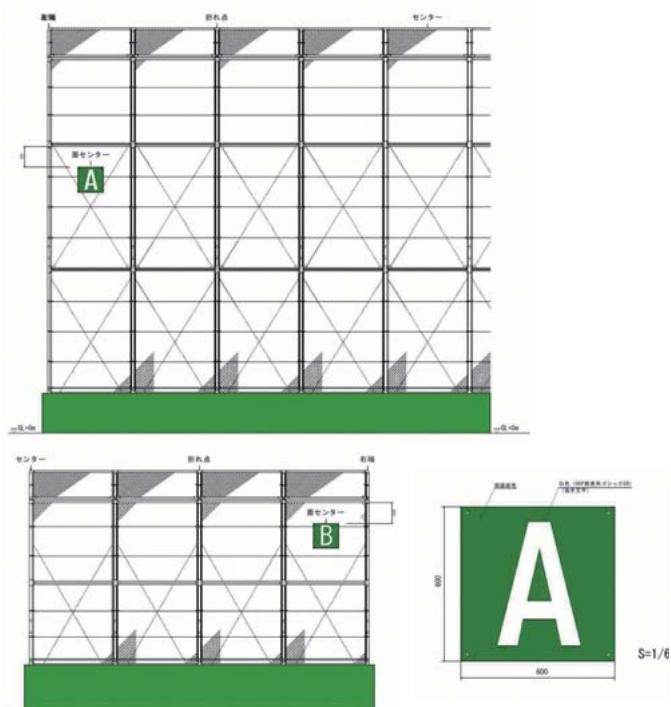
契約相手方 システム開発 株式会社
(熊本市)

入札の方法 指名競争入札

内容 トンネル内の漏水対策工事

た。
れる業者がなかつ
な事業者で施工さ
が町外事業者ばかり
るのはなぜか。
問 (坂本)指名業者
答 (総務課長)特殊

質疑応答



追加されるコート標識

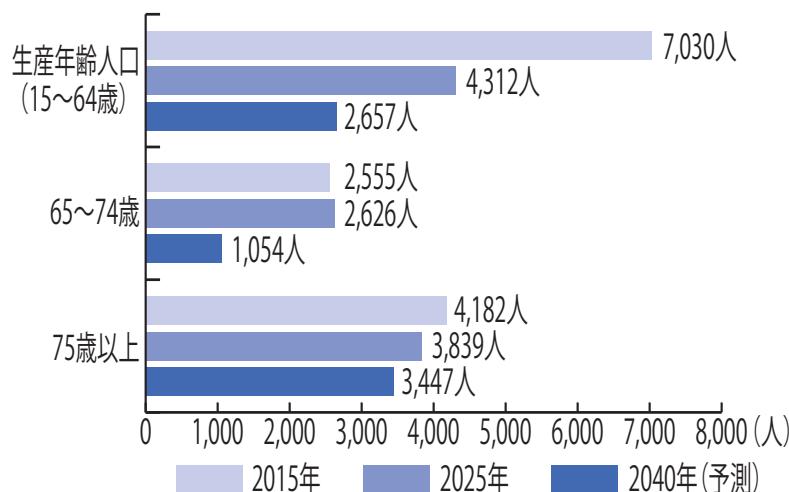
陳情審査

介護、医療の現場で働く労働者の処遇改善等を求める陳情が3件あり、いずれも厚生常任委員会での審査を経て本会議で採択されました。山都町議会の意見書を国へ令和8年1月9日に提出しました。(提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣)

陳情者住所・氏名	件名	審査意見
熊本市中央区神水1-21-8-202 熊本県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 一二三 美佳	夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める陳情書 意見書はこちら→ 	ケア労働者の人手不足、また長時間労働は常態化している。安全・安心の医療・介護の実現のためには、夜勤規制や配置基準の見直しなどの法整備、ケア労働者の待遇改善による人材確保を国に対し要望することは当然のことと考える。
	安全・安心の医療介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引き上げを求める陳情書 意見書はこちら→ 	今般、山都町においても人手不足や物価高騰のあおりを受け事業継続の危機に直面している医療・介護施設もあり、緊急援助の拡充も必要とされている。すべてのケア労働者の処遇改善と医療・介護事業の安定的な維持発展のため、国に対し診療報酬・介護報酬の引き上げを要望することは当然のことと考える。
	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める陳情書 意見書はこちら→ 	山都町においても、利用料等の負担が重く必要な介護サービスが受けられない、また介護人材の不足、低い介護報酬のもとで廃業に追い込まれる介護事業所が出てくる恐れがある。すべての方が安心して介護を受け、介護従事者も尊重される制度の実現には国の財政支援強化と制度の抜本改革が必要である。

山都町の人口構造の推移予想

2040年までの人口推移



- ・生産年齢人口(15歳~64歳)の激減
2025年、4,312人→2040年、2,657人
- ・現役世代負担の増大 2040年、現役世代1人が約1.7人の高齢者を支える構造に
- ・より介護が必要とされる85歳以上人口は増加
- ・深刻な介護人材不足、物価高騰等でこの5年間で町内7事業所が廃止

(出典) 2000~2020年まで：総務省「国勢調査」
2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所 推計値

事故相手方との和解

事故発生日時 令和7年7月27日13時頃
事故発生場所 町道大川大矢線
和解の相手方 法人

トラックの通過中に道路を横断する排水溝のグレーチングが跳ね上がりオイルタンクが破損する事故に対して、損害を賠償したとの報告が執行部よりなされました。町道の当該箇所の補修は終わっています。

山都町議会の構成



議長
飯開 政俊



副議長
藤川 多美

総務常任委員会



委員長
眞原 誠



副委員長
矢仁田秀典



委員
藤川 多美



委員
梶原 甲亮

経済建設常任委員会



委員長
坂本 幸誠



副委員長
東 浩昭



委員
後藤 誠輝



委員
境 公夫

厚生常任委員会



委員長
西田由未子



副委員長
増田 公憲



委員
飯開 政俊



委員
中村 五彦

「議会だより」に関するご意見・ご感想は右記のQRコードからお寄せください。



ユニバーサルデザインを活用しています。ご意見お待ちしています。

次の定例会は、
3月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)

本誌で掲載していない12月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しています。



特別委員会の設置

名称 主要地方道矢部阿蘇公園線建設促進特別委員会
委員定数 6名
委員構成 経済建設常任委員 4名
総務常任委員 1名
厚生常任委員 1名

委員長	副委員長	委員	委員	委員
矢仁田秀典	坂本 幸誠	飯開 政俊	東 浩昭	後藤 誠輝
				藤川 多美

上記議案が提出され、可決しました。
構成委員は次のとおりです。

○任期 令和7年11月1日～令和11年10月31日

○今期より議員定数が12名となっています。

議会だよりは、これまで議会での審議内容や決定事項を、正確にお伝えすることを大切にして作られてきました。その積み重ねを大切にしながら、今後は「いかに住民の皆さんに手に取ってもらい、読んでもらえるか」という視点を、より意識した誌面づくりを進めていきたいと考えています。何が話し合われ、なぜその判断に至ったのか、暮らしとどうつながるのかを、分かりやすく伝える工夫を重ねていきます。気になるところだけでも目を通していただければ幸いです。



(梶原 甲亮)

議長
飯開 政俊
副委員長
梶原 甲亮
委員長
梶原 甲亮
副委員長
増田 公憲
委員
中村 五彦
委員
東 浩昭
委員
五彦

編集後記